

水道料金算定要領

平成 2 7 年 2 月

公益社団法人 日 本 水 道 協 会

III 配 賦 例

(イ) 量水器関係費

口 径	量水器設置 個 数 (a)	量水器購入 価 格 指 数 (b)	口 径 別 総 合 配 賦 率		量 水 器 費 の 配 賦	
			(a) × (b)	左の百分比	総 額	1 件当たり 月 額
13mm	89,775件	1.00	89,775	68.72 %	51,481 千円	円 銭 47.79
20mm	12,000件	1.28	15,360	11.76 %	8,810 千円	61.18
25mm	1,860件	1.69	3,143	2.41 %	1,806 千円	80.91
30mm	24件	5.11	123	0.09 %	67 千円	232.64
40mm	804件	5.85	4,703	3.60 %	2,697 千円	279.54
50mm	252件	39.81	10,032	7.68 %	5,753 千円	1902.45
75mm	80件	50.96	4,077	3.12 %	2,337 千円	2434.38
100mm	12件	112.22	1,347	1.03 %	772 千円	5361.11
150mm	8件	160.00	1,280	0.98 %	734 千円	7645.83
200mm	4件	200.00	800	0.61 %	457 千円	9520.83
計	104,819件	—	130,640	100.00 %	74,914 千円	—

イ 固 定 費

○ 固定費は、次の基準により各使用者もしくは給水量に対して配賦する。

(ア) 準備料金に配分された固定費は、理論流量比と地域の需要実態等を考慮した率により各使用者群に配賦する。

【理論流量比と地域の需要実態等を考慮した率の一例】

口 径	理 論 流 量 比 (a) (ウイリアム・ヘーゼンの公式)	地域の需要実態を考慮した 左の補正係数 (b)	(a) × (b)
13mm	1.00	1.00	1.00
20mm	3.10	0.81	2.51
25mm	5.58	0.72	4.02
30mm	9.02	0.66	5.95
40mm	19.22	0.57	10.96
50mm	34.56	0.51	17.63
75mm	100.40	0.42	42.17
100mm	213.96	0.36	77.03
150mm	621.51	0.29	180.24
200mm	1,324.46	0.25	331.12

加 入 金 算 定 基 準

加 入 金 算 定 基 準

1. 定 義

この算定基準でいう加入金とは、給水装置の新設、増径工事の実施に際し、当該工事申込者から、一時金として徴収する負担額をいう。

2. 目 的

加入金は、

イ. 新旧需要者間の負担の公平

ロ. 原因者の適正負担

ハ. 大口需要者等特定需要者の利益還元

ニ. 水道需要の抑制

等を主目的とし、あわせて水道財政基盤の強化を図ることを目的とする。

3. 徴収対象者

加入金の対象者は、

イ. 新規及び増径の給水装置工事申込者

又は、

ロ. 前記イ. のうち、大口需要あるいは特定地域の需要等にかかる給水装置工事申込者であり、当該地域の実情等により選択し採用するものとする。

4. 法 的 根 拠

加入金の法的根拠は、原則として水道法第14条に定める「その他の供給条件」とする。

ただし、制度導入の目的等により、地方自治法第224条に定める「分担金」に根拠をおくこともできるが、この場合は、特定需要者を対象とし、その額は、受益の範囲を限度とする必要があるので、この点に留意しなければならない。

5. 対 象 経 費

加入金対象経費、新規の水源開発及び拡張施設関連経費から、水道料金との重複経費及び工事負担金、国庫補助金等特定収入の対応経費を除いた額とする。

ただし、事業の実情によって、現有施設の関連経費を含めることもできる。

6. 算 定 期 間

加入金の算定期間は、原則として、拡張事業計画期間とする。

ただし、事業の実情等を勘案し、料金算定期間等と同一とすることもできる。

7. 対象経費の配賦基準

加入金対象経費の配賦は、契約水量又は予定流量を基準とすべきであるが、現状では、計算等の簡明かつ単純化のために、給水管又はメーターの口径流量比によることが適当である。

ただし、流量比について、単に理論流量比によることなく、需要実態等を勘案し、補正するものとする。

なお、徴収対象者の需要の同質性が認められるときは、給水管等の口径のいかんにかかわらず、定額とすることもできる。

8. 収 入 科 目

加入金の収入科目は、加入金の対象経費及びその使途等を考慮し区分するものとする。

このため、例えば、対象経費及びその使途が収益的支出の場合には、収益的収入とし、資本的支出の場合には資本的収入として処理する。

9. 加入金導入等の場合の配慮

加入金制度を導入あるいは改廃する場合には、対象者、対象経費等に十分配慮するとともに、必要に応じ適切な経過措置を講ずるものとする。

(参 考) 加入金算定の計算事例

1. 前 提 事 項

- ① 拡張事業計画期間 5ヵ年間
- ② 給水人口 現在200,000人（1人1日300ℓ）拡張後300,000人（1人1日400ℓ）差引増加100,000人（1人1日100ℓ）
- ③ 給水能力 現在60,000m³/日、拡張後120,000m³/日、差引増加60,000m³/日
- ④ メーター設置個数 現在50,000個、拡張後75,000個、差引増加25,000個
- ⑤ 加入金対象基礎経費 新規水源開発及び拡張事業費50億円

2. 加入金対象経費の算定

$$\begin{aligned}
 \text{加入金対象経費} &= \left(\text{新規水源開発及び拡張事業費} \times \frac{\text{新需要者による増加給水量}}{\text{増加給水量}} \right) - \left(\frac{\text{既需要者が負担する新規水源開発及び拡張事業費}}{\text{増加給水量}} \times \frac{\text{新需要者による増加給水量}}{\text{既需要者の給水量}} \right) \\
 &= \left(5,000,000 \text{千円} \times \frac{40,000 \text{ m}^3}{60,000 \text{ m}^3} \right) - \left\{ \left(5,000,000 \text{千円} \times \frac{20,000 \text{ m}^3}{60,000 \text{ m}^3} \right) \times \frac{40,000 \text{ m}^3}{80,000 \text{ m}^3} \right\} \\
 &= \boxed{2,500,000 \text{千円}}
 \end{aligned}$$

給水量の図示

拡張事業による増加給水量 60,000m ³ /日	新需要者による増加給水量	40,000m ³ /日
	既需要者の増加給水量	20,000m ³ /日
	既施設による給水量	60,000m ³ /日

対象経費の図示

新規水源開発及び拡張事業費 5,000,000千円	新需要者が負担する経費	3,333,333千円	加入金対象経費 2,500,000千円
	既需要者が負担する経費	1,666,667千円	
	新旧施設に係る管理費等		
			料金対象経費

3. 対象経費の配賦

加入金対象経費を、メーター口径の流量比を基準に、需要実態を考慮して次のとおり配賦する。

メーター口径	期首個数	期末個数	増加個数 ①	理論流量比 ②	需要実態を考慮した補正係数 ③	総合配賦係数 ②×③=④	配賦対象個数 ①×④	左の百分比	加入金原価配賦額 ⑤	加入金単価 ⑤/①	左の補正単価
mm	個	個	個				個	%	千円	円	円
13	19,930	24,860	4,930	1.00	1.0	1.0	4,930	6.245	156,125	31,668	32,000
20	20,000	30,000	10,000	3.10	0.9	2.8	28,000	35.467	886,675	88,668	88,000
25	10,000	20,000	10,000	5.58	0.8	4.5	45,000	57.000	1,425,000	142,500	143,000
40	40	100	60	19.22	0.7	13.5	810	1.026	25,650	427,500	428,000
50	22	32	10	34.56	0.6	20.7	207	0.262	6,550	655,000	660,000
75	5	5	—	100.00	0.5	50.0	—	—	—	—	—
100	2	2	—	213.00	0.4	85.2	—	—	—	—	—
150	1	1	—	621.00	0.3	186.3	—	—	—	—	—
計	50,000	75,000	25,000	—	—	—	78,947	100,000	2,500,000	—	—